地域生活移行者数に関する目標値の設定について

１　これまでの確認事項

（１）第２回障害者施策審議会ワーキンググループ（9 月 21 日開催）

○　第４期計画では、国の基本指針に即して目標値を定めてきたが、今後は、入所者の意向を尊重した上で、県、市町村、関係機関・団体、事業者、そして障害当事者・家族等の関係者が協力し合い、本県の実情に即した、地域生活への移行を進めていくための取組を考え、関係者全てが連携して取り組むことにより達成可能となる地域生活移行者数を目標値として設定していく。

（２）第２回障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会（10 月 5 日開催）

○　障害のある人が、どこで誰とどのように暮らすかは、その人の固有の権利。一方的に地域生活への移行を強要するのは良くない。

○　国の基本指針に即した目標値ではなく、今年５月に実施した「福祉施設入所者の地域生活移行に関するニーズ調査」（以下、「ニーズ調査」という。）の分析結果に基づき、本県の実情に即した目標値を設定すべきである。

＜参考＞

１　国の基本指針に即した場合の目標値（①＋②）

①平成 28 年度末時点の施設入所者（3,859 人）の９％＝347 人
②第４期計画での未達成見込み＝995 人

} **1,342 人**

※29 年度末～32 年度末（４年間）の目標値

２　第４期計画における目標値と進捗状況

目　標　値	実　績			
	26 年度	27 年度	28 年度	計
25 年度末～29 年度末（４年間）の地域生活移行者数　**1,117 人**（※）	42 人	28 人	26 人	**96 人**（進捗率 8.6%）

※国の基本指針に即して、下記①、②を合計した人数
①　（25 年度末施設入所者数 3,962 人－25 年度末未達成数 771 人）×12％＝383 人
②　第３期計画未達成見込み　734 人

資料２

２　第５期計画の目標値の設定（案）

○　ニーズ調査の結果を踏まえ、入所者本人の意向を尊重し設定する。

○　具体的には、ニーズ調査の結果において、地域生活への移行希望者が１７７人となっていることから、１７７人を地域生活移行者数の目標値として設定することとしたい。

目標値案：１７７人（28 年度末施設入所者の 4.6%）

なお、今いる施設での生活を希望する方（７８１人）の中でも、「今の施設が安心・楽しい」とした方（４８４人）を除く２９７人については、施策の充実により環境整備を進める中で、地域移行を希望される可能性があることから、上記の目標値（１７７人）達成後目標として新たに追加することとしたい。（１７７人＋２９７人＝**４７４人（12.3%）**）

＜参考＞

福祉施設入所者の地域生活移行に関するニーズ調査の結果（対象者：3,859 人）

◆本人の意向（回答者：1,209 人（意思表示の読み取りが可能な方））

・違うところで生活したい・・・250 人
　＜主な具体的移行先（１つ回答）＞
　　・**自宅、グループホーム等の地域生活（177 人）** ⇒ ①**目標値として設定**し、地域移行を推進する。
　　・他の入所施設など（73 人）

・今いる施設で生活したい・・・781 人

◆今いる施設で生活したい理由（回答者 781 人）
・今いる施設が楽しい・安心・・・484 人 ⇒ ②本人の意向を尊重し、施設生活を支援する。

上記を除く
・他に生活する場所がないから・・・206 人
・家族や周りの人が心配するから・・・164 人
などと回答した方**（297 人）** ⇒ ③施策の充実により、環境整備が進んだ後地域移行を希望する可能性がある。
→**177 人（①）達成後の追加目標。**